

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月4日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 市 川 光 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	12,480,127	12,254,888	17,218,908
経常利益	(千円)	2,565,856	2,151,118	1,746,962
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,647,017	1,407,022	1,097,404
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,667,610	1,263,416	1,055,571
純資産額	(千円)	14,240,704	14,767,045	13,628,510
総資産額	(千円)	21,685,263	21,884,701	23,081,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	230.68	197.07	153.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.7	67.5	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,069,890	5,254,343	742,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	165,486	374,523	409,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,660,461	2,581,885	308,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,391,809	3,463,067	1,167,479

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	183.26	144.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任のさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績において、受注高は前年同四半期比6億3千7百万円増加の102億4千2百万円（前年同四半期比6.6%増）、受注残高は同10億2千2百万円増加の130億9千5百万円（同8.5%増）となりました。受注高は増加したものの、前年同期に比べ業務の完了が下半期以降となる案件が増加したこと及び受注済み大型案件の工期がずれ込んだこと等により、売上高は同2億2千5百万円減少の122億5千4百万円（同1.8%減）となりました。

売上高の減少に加え、現地調査など原価率の高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用が増加したこと等により、営業利益は前年同四半期比4億3百万円減少の21億4千3百万円（前年同四半期比15.8%減）、経常利益は同4億1千4百万円減少の21億5千1百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億3千9百万円減少の14億7百万円（同14.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科
技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

海域環境調査や東日本大震災の復旧・復興関連調査、特に放射性物質の除染関連調査等の大型業務等の減少により、売上高は前年同四半期比7億4百万円減少し、76億8千1百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は同3億4百万円減少し、12億5百万円（同20.1%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

河川施設・橋梁の点検及び放射性物質の除染に関連する業務の増加により、売上高は前年同四半期比5億4千2百万円増加し、42億8千万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。しかしながら、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同5千8百万円減少し、8億3千5百万円(同6.5%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務の減少により、売上高は前年同四半期比7千万円減少し、2億2千4百万円(前年同四半期比24.0%減)、セグメント利益は同3千万円減少し、2千3百万円(同56.6%減)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比3百万円減少し、1億3千万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント利益は同1千万円減少し、7千7百万円(同11.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億9千7百万円減少し、218億8千4百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が22億9千5百万円増加、受取手形及び営業未収入金が13億9千5百万円減少、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が20億6千1百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億4千1百万円減少の69億9千9百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

固定資産につきましては、主に研修所の建設により建物が1億7千9百万円増加、減価償却費の計上及び建設仮勘定の振替により有形固定資産その他が1億1千万円減少、時価の下落により投資有価証券が9千8百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少の148億8千5百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億3千5百万円減少し、71億1千7百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少4億8百万円、返済による短期借入金の減少24億円、税金等調整前四半期純利益の計上による未払法人税等の増加6億4千8百万円により、前連結会計年度末に比べ22億7千6百万円減少し、38億6百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円、実効税率の変更により繰延税金負債が2千6百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少の33億1千万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が12億8千2百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億1千7百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円増加の147億6千7百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ8.5ポイント上昇し、67.5%(前年同四半期は65.7%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ50.1ポイント上昇し、183.9%(同171.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億9千5百万円増加(前年同四半期は22億4千4百万円の増加)し、34億6千3百万円(前年同四半期は33億9千1百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は52億5千4百万円(前年同四半期は50億6千9百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益21億5千3百万円、非資金支出費用である減価償却費2億8千6百万円、売上債権の減少額13億9千5百万円、たな卸資産の減少額20億6千万円、仕入債務の減少額4億8百万円、前受金の増加額1億7千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は3億7千4百万円(同1億6千5百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億8千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は25億8千1百万円(同26億6千万円の使用)となりました。これは主として、短期借入金の純減少額24億円、社債の償還による支出2千5百万円、配当金の支払額1億2千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、環境コンサルタント事業における生産実績は前年同四半期比13億1千5百万円減少し、48億9千3百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。これは主として、除染に関連する業務の減少によるものであります。また、建設コンサルタント事業における生産実績は同8億4千3百万円減少し、27億3千5百万円(同23.6%減)となりました。これは主として、河川や道路に関する震災関連業務及び土砂災害関連業務の減少によるものであります。

建設コンサルタント事業における受注実績は前年同四半期比6億5千3百万円増加し、33億1千万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。これは主として、道路設計関連業務及び河川施設や橋梁の点検に関連する業務の受注が増加したことによるものであります。

建設コンサルタント事業における売上高は前年同四半期比5億4千2百万円増加し、42億8千万円(前年同四半期比14.5%増)となりました。これは主として、除染に関連する業務や河川施設・橋梁の点検に関連する業務の増加によるものであります。

なお、受注実績の増加(前年同四半期比6.6%増)及び売上高の微減(同1.8%減)に伴い、受注残高は130億9千5百万円(同8.5%増)となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	873	11.65
新協栄管理株式会社	東京都目黒区碑文谷1丁目2番10-512号	409	5.46
田 畑 敦 子	東京都大田区	387	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
田 畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	139	1.86
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	138	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	130	1.74
計		3,125	41.68

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式359千株(4.78%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,000	71,330	同上
単元未満株式	普通株式 6,925		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,330	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,100		359,100	4.78
計		359,100		359,100	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	3,462,185
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	334,607
有価証券	620	882
仕掛品	4,931,114	2,869,316
貯蔵品	26,681	27,908
繰延税金資産	125,393	99,270
その他	171,992	205,483
貸倒引当金	11,748	258
流動資産合計	8,141,298	6,999,395
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,374,025	4,553,618
土地	7,652,706	7,650,661
その他(純額)	988,226	878,065
有形固定資産合計	13,014,957	13,082,346
無形固定資産	148,017	137,585
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	762,165
繰延税金資産	4,613	3,925
その他	925,264	912,184
貸倒引当金	12,900	12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	1,665,374
固定資産合計	14,940,545	14,885,306
資産合計	23,081,843	21,884,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	409,134
短期借入金	2,520,664	120,209
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	114,332	763,195
賞与引当金	89,522	101,333
受注損失引当金	15,767	6,253
その他	2,474,683	2,356,635
流動負債合計	6,082,922	3,806,761
固定負債		
社債	225,000	200,000
長期借入金	14,545	4,668
繰延税金負債	76,083	49,373
役員退職慰労引当金	274,139	290,780
退職給付に係る負債	2,536,075	2,530,487
その他	244,567	235,585
固定負債合計	3,370,410	3,310,895
負債合計	9,453,333	7,117,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	8,286,360
自己株式	139,304	139,304
株主資本合計	13,390,790	14,672,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	110,013
為替換算調整勘定	31,218	5,344
退職給付に係る調整累計額	22,232	21,888
その他の包括利益累計額合計	236,816	93,469
非支配株主持分	903	710
純資産合計	13,628,510	14,767,045
負債純資産合計	23,081,843	21,884,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,480,127	12,254,888
売上原価	8,259,685	8,370,542
売上総利益	4,220,441	3,884,345
販売費及び一般管理費	1,673,738	1,741,204
営業利益	2,546,702	2,143,141
営業外収益		
受取利息	1,500	874
受取配当金	6,212	3,654
受取保険金及び配当金	12,713	2,757
保険解約返戻金	12,251	390
その他	13,961	14,557
営業外収益合計	46,639	22,233
営業外費用		
支払利息	11,111	9,003
持分法による投資損失	3,951	3,295
損害賠償金	9,530	-
その他	2,892	1,958
営業外費用合計	27,485	14,256
経常利益	2,565,856	2,151,118
特別利益		
固定資産売却益	-	2,538
特別利益合計	-	2,538
税金等調整前四半期純利益	2,565,856	2,153,657
法人税、住民税及び事業税	826,503	715,705
法人税等調整額	92,416	30,987
法人税等合計	918,919	746,693
四半期純利益	1,646,936	1,406,964
非支配株主に帰属する四半期純損失()	80	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,647,017	1,407,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,646,936	1,406,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,381	117,817
為替換算調整勘定	2,654	12,120
退職給付に係る調整額	21,212	343
持分法適用会社に対する持分相当額	1,850	13,953
その他の包括利益合計	20,674	143,547
四半期包括利益	1,667,610	1,263,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667,831	1,263,675
非支配株主に係る四半期包括利益	220	258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,565,856	2,153,657
減価償却費	295,507	286,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,687	16,641
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133,043	4,391
賞与引当金の増減額(は減少)	22,616	11,810
受取利息及び受取配当金	7,713	4,528
支払利息	11,111	9,003
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,538
売上債権の増減額(は増加)	762,970	1,395,779
たな卸資産の増減額(は増加)	2,330,442	2,060,571
仕入債務の増減額(は減少)	177,091	408,818
前受金の増減額(は減少)	170,423	175,489
その他	109,396	334,727
小計	5,953,163	5,354,655
利息及び配当金の受取額	8,734	4,696
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,744	-
利息の支払額	11,994	9,959
損害賠償金の支払額	9,530	-
法人税等の支払額	881,169	97,886
法人税等の還付額	1,942	2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069,890	5,254,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,936	286,692
有形固定資産の売却による収入	-	8,607
無形固定資産の取得による支出	57,300	14,647
投資有価証券の取得による支出	20,160	65,000
投資有価証券の償還による収入	11,844	-
貸付けによる支出	-	3,500
貸付金の回収による収入	1,106	848
その他	19,959	14,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,486	374,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,400,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	85,110	10,332
社債の償還による支出	40,000	25,000
配当金の支払額	124,674	124,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10,000
その他の支出	10,676	11,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,660,461	2,581,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	2,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,244,040	2,295,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,768	1,167,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,391,809	3,463,067

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税等の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
人件費	1,038,585千円	1,071,551千円
賞与引当金繰入額	28,916千円	29,119千円
退職給付費用	12,720千円	20,663千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,164千円	16,641千円
旅費交通費	86,706千円	80,760千円
賃借料	43,513千円	43,490千円
租税公課	59,800千円	70,854千円
減価償却費	50,649千円	62,518千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金	3,391,668千円	3,462,185千円
有価証券	140千円	882千円
現金及び預金同等物	3,391,809千円	3,463,067千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成27年12月31日	平成28年 3 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,342,492	3,737,609	295,425	104,600	12,480,127		12,480,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,164			29,634	73,798	73,798	
計	8,386,656	3,737,609	295,425	134,234	12,553,925	73,798	12,480,127
セグメント利益	1,510,007	894,374	54,300	88,019	2,546,702		2,546,702

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,649,226	4,280,262	224,577	100,821	12,254,888		12,254,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,600			29,836	62,436	62,436	
計	7,681,827	4,280,262	224,577	130,657	12,317,325	62,436	12,254,888
セグメント利益	1,205,819	835,833	23,545	77,942	2,143,141		2,143,141

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	230円68銭	197円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,647,017	1,407,022
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,647,017	1,407,022
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,914	7,139,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 4 日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。